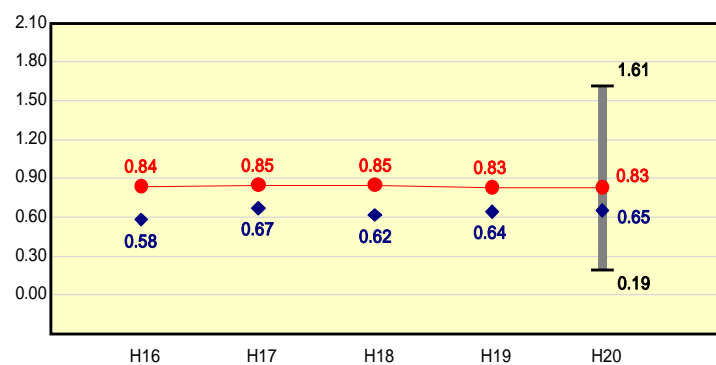


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

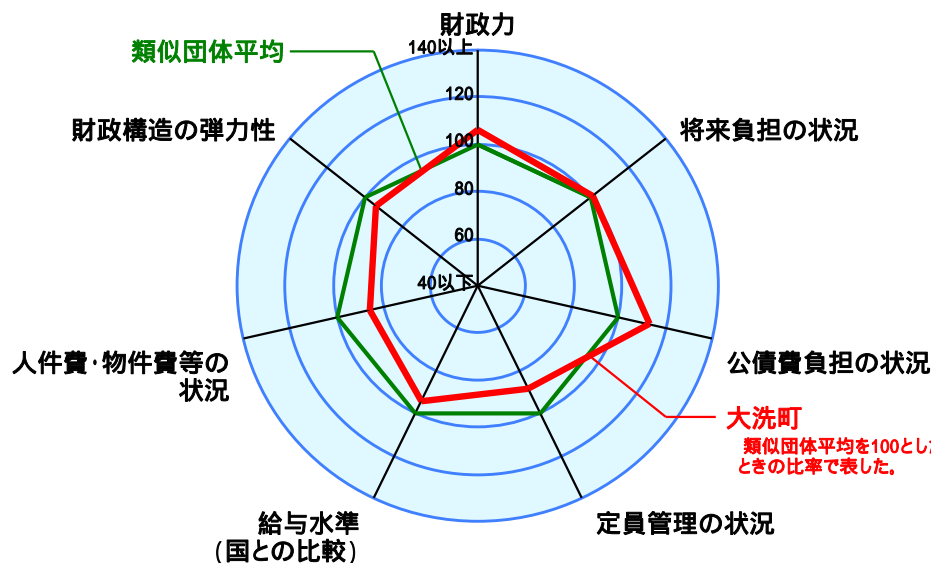
財政力指数 [0.83]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/64
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

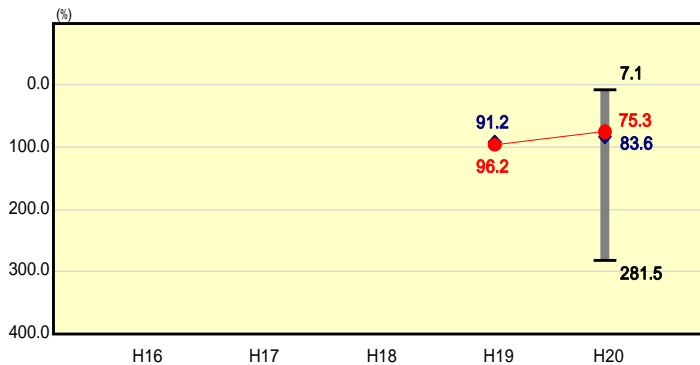
人口	18,457	人(H21.3.31現在)
面積	23.19	km ²
標準財政規模	4,168,469	千円
歳入総額	7,406,418	千円
歳出総額	7,038,613	千円
実質収支	354,175	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

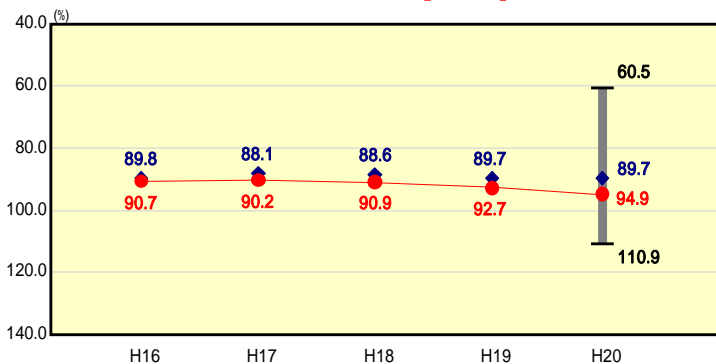
将来負担比率 [75.3%]



類似団体内順位 17/64
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

財政構造の弾力性

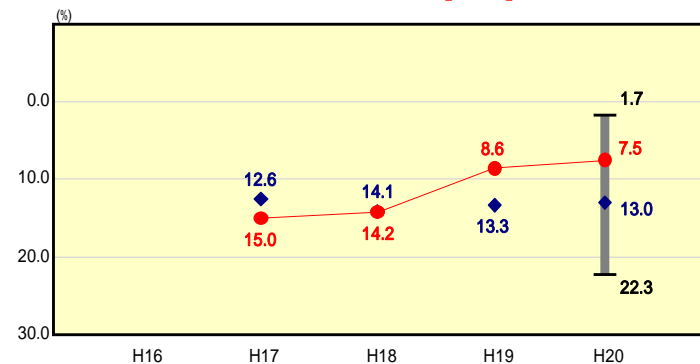
経常収支比率 [94.9%]



類似団体内順位 47/64
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

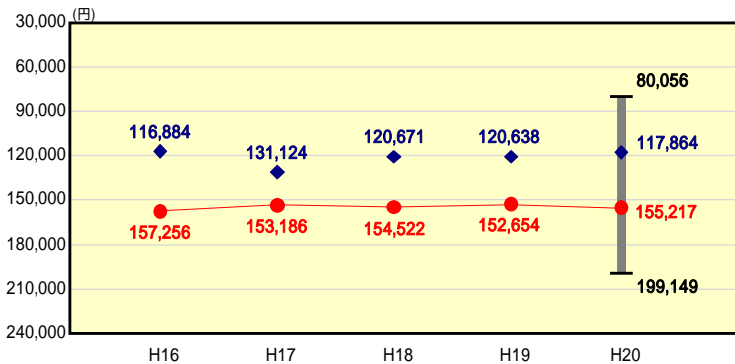
実質公債費比率 [7.5%]



類似団体内順位 4/64
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [155,217円]

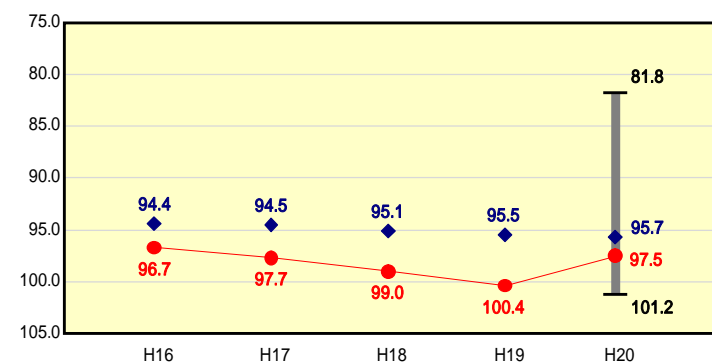


類似団体内順位 56/64
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

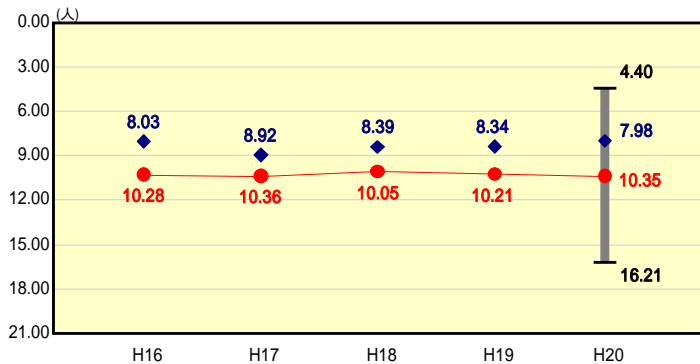
ラスパイレス指数 [97.5]



類似団体内順位 46/64
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.35人]



類似団体内順位 52/64
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

分析欄

【財政力指数】

原子力関連施設の固定資産税・償却資産が年々減少するなど基準財政収入額が微減となる一方、臨時財政対策債償還額の算入増などにより基準財政需要額は微増となっており、指数は微減の傾向で推移している。引き続き税収の安定的な確保に努める。

【経常収支比率】

公共下水道事業特別会計の他、介護保険特別会計への繰出金や物件費の上昇等により、前年度比2.2%増となった。今後は更なる経費削減、地方債発行の抑制を図りつつ、税収等一般財源の確保に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均を上回っているのは人件費が主な要因となっている。これは消防業務を単独で運営していることや観光事業及び原子力防災関連事業の実施により人件費が高くなっていることによる。今後は退職者不補充等による人件費の抑制や事業の民間委託、施設管理の指定管理者制度の導入等によりコスト低減を図っていく方針である。

【ラスパイレス指数】

職員給料の3%カットの実施により、前年度比2.9%減となっている。類似団体平均よりも1.8%高いものの、ラスパイレス指数には反映されない特殊勤務手当(町税賦課業務手当他7手当)を廃止しており、給与全体の削減に努めている。今後も職務・職責に応じた給与構造への転換を推進し、集中改革プランに基づき人件費総額の削減を目指す。

【将来負担比率】

前年度比20.9%減、かつ類似団体平均よりも8.3%下回っている。これは運動公園建設事業債等の償還終了及び学校施設整備基金等の積立金増が主な要因である。今後は町営テニスコート取得事業や町営住宅建設、街路事業及び小学校改築事業等による地方債発行を予定しており、平成24年度に地方債残高がピークに達すると予想されるため、その他の地方債発行の抑制や基金積立により急激な上昇を抑える必要がある。

【実質公債費比率】

大幅に下がった前年度に比べ、さらに1.1%減となった。これは運動公園建設事業債や港湾事業債の償還終了により元利償還金が減少したのが主な要因である。今後は将来負担比率でも述べたように、大規模事業が重なり元利償還金の増加が見込まれるため、その他の地方債発行を抑制し急激な比率の上昇を抑える必要がある。

【人口千人当たり職員数】

退職者等の不補充により職員数は減少しているものの、消防業務を単独で運営していることや観光振興についての積極的な施策の展開に人員を要することなどから類似団体平均を上回っている。今後は適切な定員管理に努め、集中改革プランに基づく職員数の削減を目指す。